

中心市街地再開発による公共図書館整備 —民間施設との複合整備事例を中心として—

桑原芳哉(慶應義塾大学大学院文学研究科図書館・情報学専攻)
(yoshiya@slis.keio.ac.jp)

1 研究の背景及び目的

中心市街地の活性化は、わが国の地方自治体にとって重要な問題となっており、「中心市街地活性化法」などの法整備や政策提示により官民一体となった中心市街地活性化の取り組みが進められている。近年では、中心市街地への公共施設や共同住宅の整備促進による活性化支援策が提示され、また事例も増えており、中心市街地の活性化における公共施設の役割が増大している。

中心市街地に整備が進められている公共施設にはさまざまなものがあるが、公共図書館もその一つである。中心市街地に整備する公共施設として、図書館は、集客力の多さ、利用者層の幅広さ、利用の安定度といった点が自治体や再開発関係者に評価されているものと考えられる。特に近年では、商業施設など民間施設との複合整備による図書館整備事例が報告されており、図書館来館者が商業施設に立ち寄る効果を期待したと考えられる事例も目に付く状況にある。

そこで、本研究では、わが国における中心市街地再開発による公共図書館整備事例について、民間施設との複合整備事例を中心に、整備の動向や利用状況などについての分析を試み、中心市街地の活性化との関連に論及することを目的とする。

2 既往研究

2.1 中心市街地活性化・都市再開発における図書館整備に関する研究事例

『図書館雑誌』1993年6月号では、「特集・都市再開発と図書館」として、都市再開発における図書館整備の解説と整備事例記事を掲載している。この中で居谷¹⁾は、

都市中心部の拠点としての文化・情報交流施設の必要性と意義について解説している。また富江²⁾は、都市施設としての図書館の特性を中心市街地活性化に活かすべきとの見解を示している。さらに、宮城県塩竈市、東京都町田市、兵庫県川西市、福井県小浜市における図書館整備事例が紹介されている。

菅³⁾は、“文化施設、とりわけ図書館の集客力、日常的に幅広い世代の人々を集める力が中心市街地の再生に大きく貢献することが注目されている。”とし、“中心市街地に中核となる図書館を立地することは図書館への行政投資効果を高めることになる。”と中心市街地活性化における図書館整備の効果について言及している。

猪狩ら⁴⁾は、新潟県長岡市など5つの自治体を事例に、地方都市における図書館立地について、中心部と郊外部という立地の差異と利用実態の関係を考察し、中心市街地活性化の観点から図書館立地の分析を試みている。

このように、事例の紹介や少数の事例に絞った分析は散見できるが、整備動向や実態について総括的に分析した研究は確認できない。

2.2 中心市街地活性化事業の事例報告における図書館整備への論及

中心市街地活性化事業については、数多くの事例報告がある。その中で、図書館整備に論及した事例として、青森市の事例についての紹介記事が存在する。

青森市の中心市街地活性化施策は、1990年代から都市計画の根幹に位置づけられ、1998年の中心市街地活性化法の制定以後、

国が進めている「コンパクトシティ」のモデルとされている施策である。この施策におけるリーディングプロジェクトとなった事業が、2001年に完成した青森駅前再開発ビル「アウガ」の整備であり、この「アウガ」の中核施設が、6～9階に整備された青森市民図書館である。この「アウガ」の整備に代表される青森市の中心市街地活性化に関する報告の中で、図書館整備に言及したものとして、山田⁵⁾、本間⁶⁾、加藤⁷⁾による報告がある。いずれも図書館利用者の増大が中心市街地の活性化に貢献しているという見解を示している。

3 研究の方法

3.1 調査対象事例

調査対象は、1981年以降に複合施設として中心市街地に整備された公共図書館とした。調査対象とする図書館整備事例については、『図書館年鑑』各年版掲載の「新しい図書館」及び『図書館雑誌』の「新館紹介」で紹介されている公共図書館のうち、複合施設として整備されている図書館を選んだ。その結果、対象となる図書館は2007年までに整備された1,251館となった。本研究では、中心市街地の活性化に関する詳細なデータの入手が得られやすいという点から、このうち商業施設など民間施設との複合整備による事例60館に対象を絞り、分析を試みた。

3.2 調査方法

調査対象図書館に関する統計数値については、既往の統計資料(『日本の図書館』、各図書館及び自治体ホームページでの公表統計など)から把握し、さらにホームページや既往の整備事例発表資料から、図書館整備の背景となった中心市街地の実態、図書館整備後の活性化の状況などの資料の収集を行った。

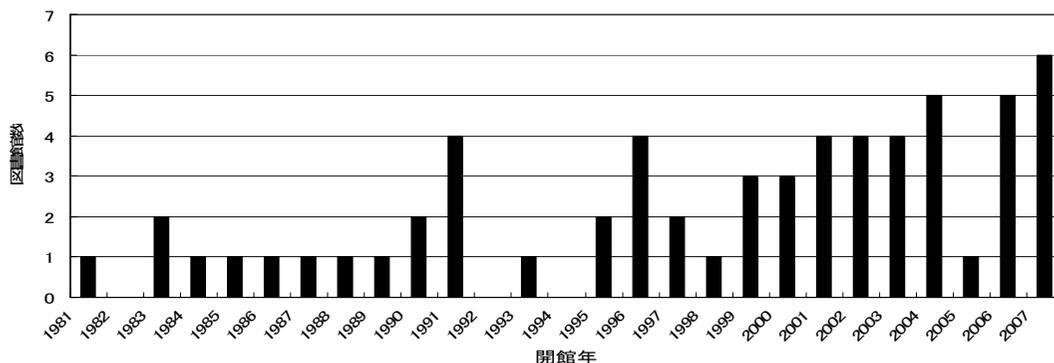
4 調査結果

4.1 調査結果の概要

調査・分析の対象とした図書館60館について、開館年、延床面積、蔵書冊数、年間貸出冊数を把握した。この統計により、中心市街地再開発による公共図書館整備の傾向について若干の考察を行った。

まず整備時期については、2001年以降増加傾向にある(第1図)。1998年に中心市街地活性化法が公布・施行された後、事業化が進んだ事例が多いものと考えられる。

次に施設規模については、60館のうち延床面積1,000㎡未満の図書館が19館と約3分の1を占める(第1表)。これは、複合施設内で十分な面積が確保できない状況で、中心市街地、特に駅前のような利便性の高さを活かして、「取り次ぎ場所」という機能を想定した分館・分室としての整備事例が特徴的であることを表す。4,000㎡以上の図書館は8館に止まるが、中央図書館とし



第1図 中心市街地再開発により民間施設との複合施設として整備された図書館数

第1表 調査対象図書館の延床面積及び
図書館設置階別館数

		延床面積					合計
		1000㎡未満	1000～2000㎡	2000～3000㎡	3000～4000㎡	4000㎡以上	
図書館設置階	5階以上	4	1	3	1	3	12
	4階	6	3	7	2	3	21
	3階	2	5	1	1	1	10
	2階	3	6	0	2	1	12
	1階	3	0	1	0	0	4
	地下	1	0	0	0	0	1
合計		19	15	12	6	8	60

て大規模な図書館が整備される事例(愛知県豊田市、福島県いわき市など)も目に付く。

蔵書回転率について、『日本の図書館』掲載の人口規模別全国平均と調査対象図書館の平均を比較した(第2表)。概ね全国平均を上回り、活発な利用状況が窺える。

第2表 蔵書回転率比較(2006年度)

自治体区分		蔵書回転率		調査対象図書館数
人口規模区分	全国平均	調査対象図書館平均		
政令指定都市		2.75	4.08	16
市	3～4万人	1.06	0.78	3
	5～6万人	1.49	3.57	1
	6～8万人	1.61	2.33	7
	8～10万人	1.57	3.17	1
	10～15万人	1.71	2.52	4
	15～20万人	2.02	2.63	4
	20～30万人	2.1	5.24	7
30万人以上		2.7	3.48	11
東京都特別区		2.61	5.30	6

資料：日本の図書館2007

4.2 図書館設置階についての分析

調査対象とした図書館について、複合施設の中で図書館(メインフロア)が設置されている階を調査した。複合施設に図書館を整備する場合には、障害者も含めた幅広い利用者層に対応することを考慮して、可能な限り1階に整備することが望ましいという考え方があるが、民間施設との複合による整備事例では図書館が1階に設置されて

いる事例は少ない(第1表)。

図書館のメインフロア(メインの入口や総合カウンターが設置されている階)については、4階となっている事例が最も多い。

開館時期による図書館設置階の傾向を見ると、5階以上への整備は2001年以降増加している。近年の整備事例においても、比較的大規模な図書館を施設の上層階に整備する例が、青森市、さいたま市、川口市などに見られる。商業施設においては、集客力の大きい施設を上層階に整備し、下層階ではその帰りの客が立ち寄ることを期待する、いわゆる「シャワー効果」を考慮した店舗配置が一般的に行われてきたが、図書館と民間施設との複合施設においても、図書館を上層階に整備する事例が多いということは、図書館の集客力が「シャワー効果」を持つと期待されていることの現れと考えられる。

5 中心市街地の活性化への効果に関する考察

5.1 青森市における事例

中心市街地再開発により、図書館と民間施設との複合施設の整備を行い、中心市街地の活性化に結びつけた例として紹介される機会が多い事例が、前述した青森市民図書館を含む再開発事業である。

2001年に開館した青森市民図書館は、青森市中心部の再開発ビル「アウガ」の6～9階に設置されている。同ビルの1～3階はファッション関係の店舗、4階はアミューズメント施設と100円ショップ、地下は鮮魚を中心とした食品店舗となっている。

「アウガ」の整備を含む中心市街地再開発事業については、「青森市中心市街地活性化基本計画」に位置づけられた事業であり、その活性化状況の指標として、「中心市街地歩行者通行量」など5つの指標が設定されている。このうち、図書館整備の効果が現れると推察される「中心市街地歩行者通行量」及び「中心市街地小売業年間商

品販売額」について確認する。

「中心市街地歩行者通行量」については、「アウガ」整備前の2000年に比べて整備後の2001～2002年に大きく増加し、図書館を含む複合施設の整備効果が現れたと考えられる(第3表)。その後は全体としては再び減少傾向にあるが、調査地点のうち「アウガ」に近い地点では2006年度まで漸増傾向にあり、図書館整備効果が一定程度残っていると考えられる。

一方「中心市街地小売業年間商品販売額」については、「アウガ」整備後も減少傾向が続いている。図書館などの整備により来街者は増加したが、商業施設の売り上げ増にはつながっていない状況が窺える。この背景として、「アウガ」の下層階に入店している若者向けファッション店舗に代表される中心市街地商業施設の顧客層と図書館来館者とのミスマッチ、また顧客の購買単価の減少などが推察される。

5.2 その他の事例

青森市のほかにも、富山県高岡市や長野県上田市の事例について、図書館を含む複合施設周辺での歩行者数の増加という効果が伝えられている。一方で、高岡市やさいたま市において、商業施設の活性化には結びついていないとする報道もある。総じて、図書館を含む再開発事業が、「賑わい」を取り戻す効果は見込めるが、「売り上げ」を伸ばす効果には結びつかない、という傾向にあると考えられる。

第3表 青森市中心市街地歩行者通行量の推移

年	1998	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
調査地点 (14カ所) 合計	78,934	64,788	72,076	78,600	60,956	61,030	59,090	61,150
ホテル ニュー 青森館前 (「アウガ」 最近接地点)	4,760	4,528	5,978	5,700	5,800	6,004	6,024	6,208

注) 各年とも6月最終週の金曜日、午前9時から午後7時までの歩行者通行量
資料：青森市中心市街地活性化基本計画、青森市事務事業評価票、青森商工会議所歩行者通行量調査結果(平成18年度)

6 おわりに

中心市街地再開発による図書館整備は、多くの自治体で計画されており、街に賑わいを取り戻す施設としての図書館への期待は大きい。「地域の活性化」という図書館がもたらす効果について、さらに検証する必要があると考える。

文献

- 1) 居谷献弥. 市街地再開発事業と文化・情報交流施設. 図書館雑誌. vol.87, no.6, 1993, p.374-378, (特集 都市再開発と図書館).
- 2) 富江伸治. 都市再開発と文化施設・図書館—住みよい街と便利な図書館をつくるために—. 図書館雑誌. vol.87, no.6, 1993, p.379-382, (特集 都市再開発と図書館).
- 3) 菅孝能. 中心市街地活性化と図書館. 図書館雑誌. vol.95, no.7, 2001, p.474-477, (特集 まちづくりと図書館).
- 4) 猪狩周二; 中出文平; 樋口秀. 地方都市における図書館の立地と利用実態に関する研究—中心市街地活性化を考慮して—. 都市計画論文集. no.39, 2004, p.559-564.
- 5) 山田進. 青森市における市街地再生と図書館—中心市街地再活性化に向けて—. 図書館雑誌. vol.95, no.7, 2001, p.482-483, (特集 まちづくりと図書館).
- 6) 本間健彦. <街の暮らし>の形を創る青森市中心市街地の再開発. 月刊レジャー産業資料. no.455, 2004, p.176-179, (連載 まちづくりフィールドワークノート 6).
- 7) 加藤博. 中心市街地の再生に向けて. 新都市. vol.60, no.8, 2006, p.44-48, (特集論文 中心市街地の再生に向けて).